

学校と地域との連携について



埼玉県教育委員会教育長 小松 やよい 弥生

私は、教育長就任以来、各方面に学校と地域との連携の強化をお願いしています。今回の埼玉教育では、その背景にある2つの経験と県内の取組事例をご紹介します。

1 社会に主体的に関わる力を育む

一つ目は、小学生8名を連れてフィンランドへ行き、ヘルシンキ市の小学校の環境学習に参加した時のことです。小学生たちは数名ずつのグループに分かれ、ある島の实地踏査をして、島の再生計画を作りました。完成した計画を市長も出席しているシンポジウムの場で発表したところ、市長が、「あなた方のアイデアを入れて、島の再開発を行いましょう。」とコメントしたのです。それを聞いた日本の子供たちが思わずもらしたのには、「日本だったら、こういう時、子供の意見は聞いてくれないよね。」という言葉でした。私はこの言葉に衝撃を受けました。学んだ成果が実際に社会に役に立つということが実感できなければ、学ぶ意欲はわかないし、社会に主体的に関わろうとする意識も育ちません。

逆に、自分のアイデアが使われていると思うと、関心も責任感も出てきます。また、人々の社会への参画意欲が高まることによって、社会自体もより良いものになっていきます。学校の教育活動の中にも、調べ学習に終わらず、社会実装にまでつなげるような取組が必要と思います。

2 学校外にも豊富な教育資源がある

もう一つは、3年前に開館した大分県立美術館のアウトリーチ活動です。岩石をすりつぶすと絵の具を作ることができ、採取場所によって、その色が微妙に異なります。この色を作り出す名人が美術館にいて、「地域の色・自分の色」というテーマで県内各地の学校に出かけて行って、色づくりの授業を行っています。岩石だけでなく、竹や特産の車エビの殻を燃やして自分の住んでいる場所の色を作って、絵を描きます。五感を使うこの活動は、ふるさとを大切にしたい気持ちを醸成しますし、子供たちの豊かな感性を引き出して美術館で鑑賞する際にも、ずいぶん多様な見方ができるようになります。他の授業においても、深く考えることができるようになるなどの変化がみられ、学校の先生方も驚いているとのことでした。

このように、学校外にも、効果的な教育資源がたくさんありますので、学校教育にもっと取り入れてもよいのではないのでしょうか。実は、美術館の側にとっても、子供たちが美術に親しみをもち美術館へ来るようになれば、将来のお客様を確保することにもつながるので、双方にとってメリットがあるのです。

3 学校がまちづくりの拠点となる

ふじみ野市では、子育て世代が増加する一方で、地域コミュニティが希薄化していることに危機感を持ち、「地域協働学校」の取組を進めておられます。学校教育に地域住民が参画したり、学校を生涯学習の場としても活用したりすることなどにより、地域全体で子供を育てる、地域の方々の自己有用感が増す、人と人とのつながりが深まる、という学びの好循環が創出されています。もともと、おやじの会、学校応援団など地域の方々と学校の結びつきが強いと聞いておりますが、社会教育法の改正により規定された「地域学校協働活動」のモデルとして期待しております。教育委員会だけでなく、市を挙げての取組という点も特筆すべき点です。

4 学校と企業とのWin-Winな関係をつくる

県教育委員会では、一般社団法人埼玉県経営者協会とともに、県立高校・県立特別支援学校と企業等が連携した、優れたキャリア教育の実践を「埼玉県キャリア教育実践アワード」として表彰しています。

昨年度の最優秀賞は、秩父農工科学高校と広域秩父産業連携フォーラム（FIND Chichibu）の「駅弁ポテくまくん弁当開発プロジェクト」でした。地元企業の活性化を通して地域全体の振興を図るために作られたFIND Chichibuの構成員の方々の秩父振興への熱い思いを学校教育への支援に重ねていただいたステキなプロジェクトです。

例年、アワードへのエントリーのほとんどが専門高校か特別支援学校となっていますが、キャリア教育は子供たちの勤労観、職業観を育てるもので、普通科高校にも、是非積極的に企業との連携を考えてほしいと思います。

5 教育委員会の担当も充実

平成30年度、県教育局では、組織の再編を行いました。

家庭地域連携課と生涯学習文化財課を廃止し、生涯学習推進課と文化資源課を新設するとともに、地域教育幹事も新設しました。これらは、学校外の教育資源をより充実させるとともに、学校との連携を深めて、学校と社会とが共に豊かになっていく取組を進めることを狙いとするものです。

引き続き、学校応援団、放課後子供教室、子ども大学、家庭教育などに力を入れていくほか、新しい事業として、学校地域Win-Winプロジェクトや博学連携プログラムの開発などを行い、学校と地域の連携強化を支援してまいります。